

平成27年度福岡市自殺対策にかかると関係機関取り組み結果

(平成28年5月31日現在)

	団体・機関名	委員	取り組み結果・その他
医療	九州大学大学院 医学研究院教授	神庭 重信	公開講座の講師などとして、うつ病の啓発活動を行った。
	福岡市医師会	今任 信彦	①かかりつけ医うつ病対応力向上研修 地域医療に携わるかかりつけ医や産業医等を対象に、適切なうつ病等精神疾患に関する診療の知識・技術の修得、精神科等の専門の医師との連携方法、家族からの話や悩みを聞く姿勢、うつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上を図ることを目的として、研修会を開催した。 日時等 平成28年1月23日(土)13時30分 於 福岡SRPビル ②一般かかりつけ医と精神科医の連携強化事業 うつ病等精神疾患への対応には、精神科医とかかりつけ医・病院主治医等が連携を強化することが重要であることから、患者紹介がスムーズに行えるよう、また、地域全体で患者フォローが実現できるよう平成27年1月より運用を開始した本事業の、更なる充実・発展のために連絡協議会を設置し、協議を行った。また、本連携体制の円滑なる運営に資するため、かかりつけ医、病院主治医等のうつ病等精神科疾患の基礎知識や患者家族への対応力の向上を目的として研修会を開催した。 <協議会> 日時等 平成27年8月19日(水) 於 福岡市医師会館 <研修会> 日時等 平成27年12月15日(火) 於 KKRホテル博多 【課題】 一般かかりつけ医と精神科医の連携強化事業の普及啓発、更なる体制強化。
	福岡県精神科病院協会	大村 重成	1. 市医師会、精神神経科診療所協会、大学病院と連携を行い、精神科以外の医師へ、うつ病についての研修会等を開催した。なお、過去10年近くにわたり、「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」を開催していたが、今回をもって終了することとなった。 2. 精神科における病診連携のスキームとなりうる福岡市精神科医会に協力し、病院医師の入会を促した。 3. かかりつけ医から専門医のうつ病患者の紹介における受診状況の調査に協力を行った。
	福岡県 精神神経科診療所協会	中庭 洋一	救急精神科救急センターのオペレーターオンコール当番、精神科待機指定医については会員からの協力により当番を組んで実施することが出来た。 措置鑑定についても会員の協力により、鑑定医としての業務を実施できた。
	福岡市救急病院協会	壁村 哲平	・福岡市自殺予防情報センター作成のリーフレットを救急病院協会加盟病院の窓口等に置き、予防広報を実施しています。
医療	福岡大学医学部 精神医学教室	衛藤 暢明	①救命救急センター(3次救急)における重症自殺未遂者に関する調査・介入 これまで実施していたものを継続した。平成27年度は、既遂者5人、未遂者37人であった。未遂者のうち24人が当院精神科病棟に転科し入院治療を継続した。 ②自殺企図者(未遂者・既遂者)の家族に対する支援・調査 若年未遂者の家族に対する支援を実施した。学校関係者、同胞児、家族の法的問題・精神的問題に対する対応を行った。 ③自殺未遂者支援に関わる人材養成 救急医療機関の医療スタッフ、ソーシャル・ワーカーを対象とした研修会(2回)、中学・高校の養護教諭、スクール・カウンセラーを対象とした研修会(1回)、大学教員・心理相談室職員を対象とした研修会(1回)、福岡県弁護士会との自殺問題研究会(2回)、福岡県司法書士会との自殺未遂者対応研修会(1回)を実施した。 ④2次救急医療機関に搬送された自殺未遂者に対する介入・支援のシステムづくり 院内の組織改編に伴い、救命救急センター以外に入院となった自殺未遂者への対応、および関係スタッフに対する研修会(1回)を実施した。 ⑤救急医療機関の自殺未遂者支援ネットワーク構築 北九州市精神保健福祉センター、産業医科大学との連携や他3次医療機関との連携、患者受け入れを行った。 ⑥厚生労働省自殺未遂者再企図防止事業への参加 平成27年11月より開始された事業の参加施設となった。本事業の中で自殺未遂者9人に対して6ヶ月間予定されるケース・マネージメントを実施した。また、本事業の参加施設の要件となるPost Action-J研修会を平成27年12月に福岡市内で実施した。 【課題】 特に若年者を中心とした年代別、救急医療、都市部を中心とした地域の自殺対策に関する焦点化したシステム構築が急務と考えています。 【その他(他機関および事務局への連絡事項)】 自殺予防全体の状況をふまえた支援者が活動を継続可能にするような仕組みづくりに関して、御相談・御協力をお願い致します。特に人材養成を当院で継続して行いたいと考えておりますので、関係機関の皆様への通知をお願いできると幸いです。

平成27年度福岡市自殺対策にかかると関係機関取り組み結果

(平成28年5月31日現在)

	団体・機関名	委員	取り組み結果・その他
医療	福岡市薬剤師会	原口 恵子	<p>①薬剤師に対してうつ病や自殺予防に関する知識の普及を図ります。 →薬剤師対象に自殺予防に関する研修会を1回開催 結果:今年度研修会は開催できず</p> <p>②うつ病スクリーニング自己チェック票を適切な相談窓口へ引き続き設置し、活用していきます。 →福岡市内の会員薬局へ啓発ポスターを配布 来局者の見えやすいところへ掲示 結果:啓発ポスター、講習会案内、リーフレットを会員薬局へ配布 掲示配布した</p> <p>③市販の洗剤や睡眠薬・精神安定剤等の医薬品および毒物劇物の適正な取り扱いの啓発教育を引き続き実施していきます。 →薬剤師向けに、向精神薬の管理および乱用防止についての講習会開催 結果:不眠に関する研修会 2回 麻薬使用に関する研修会 2回 向精神薬に関する研修会 2回 薬物乱用に関する薬剤師向け研修会 1回</p> <p>④学校薬剤師活動での「薬物乱用および薬物教育」を通して、子供たちに命の大切さを啓発します。 →学校薬剤師による小中学校での薬物乱用講習会開催 結果:小中学生対象の薬物乱用講習会開催件数133件以上</p> <p>【課題】 ・薬剤師のゲートキーパー養成にもう少し力を入れていきたい ・自殺予防対策センターへつなげられるよう会員に周知していきたい</p>
	福岡県 精神保健福祉士協会	大山 和宏	<p>1. 福岡市自殺対策協議会への委員紹介・派遣。 2. いのちをまもる相談チームハイリスク者者支援検討会への委員紹介・派遣。 3. こころと法律の相談会参加。 4. かかりつけ医と精神科医の連携についての検討会への委員紹介・派遣。 5. 自殺対策関連の研修会・キャンペーンなどへの参加・広報活動。 6. 司法書士会との合同研修会開催。 7. 弁護士会事業(自死問題支援者法律相談)への人材協力。 8. 自殺対策とその関連事業の啓発啓蒙活動。</p> <p>上記計画に基づき、事業への人員紹介・派遣や啓発啓蒙活動を行った。</p> <p>【結果】 人材の派遣紹介が主な関わりになっていますが、他機関との連携を図りながら自殺対策における専門性を活かせる活動を継続したいと思っております。</p>
学識	福岡県立大学	小嶋 秀幹	<p>ゲートキーパー養成研修 (福岡市東区、生活保護課CW)</p>
	福岡県弁護士会 自死問題対策委員会	井口 夏貴	<p>当会は、自主事業として、自死問題支援者法律相談及び自死遺族法律相談を実施しているほか、福岡県精神保健福祉センターの求めに応じて、同センターが実施している自死遺族相談の相談担当者を派遣している。</p> <p>昨年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の自主事業の実績としては、自死問題支援者法律相談について、28件の申し込みがあり(電話のみ10件、面談のみ16件、電話+面談2件)、自死遺族法律相談について、14件(電話5件、面談9件)の申し込みがあった。</p> <p>その他、当会主催で、平成28年3月、「若年層の自殺どうすれば防げる？」と題して、若年者の自殺問題に取り組むNPO法人LightRingの石井綾華代表による基調講演の後、石井氏に加え、同問題に取り組む高野明氏(東京大学准教授)、高口恵美氏(社会福祉士・精神保健福祉士・福岡県スクールソーシャルワーカー)をパネリストとして、若年層の自殺の現状とその取組等について、パネルディスカッションを行った。</p> <p>また、自死問題対策委員会の委員と福岡大学医学部の精神科医師とで、自殺問題についての勉強会を実施した。</p> <p>【課題】 自主事業である自死問題支援者法律相談及び自死遺族法律相談について、必要な方が適切な相談を受けられる状況の実現を目指して、引き続き、広報等の周知活動、より容易に利用できるような相談制度の改善、相談担当者の研修を実施していきたい。</p>

平成27年度福岡市自殺対策にかかると関係機関取り組み結果

(平成28年5月31日現在)

	団体・機関名	委員	取り組み結果・その他
学識	福岡県司法書士会	大部 孝	<p>1 自殺未遂者・念慮者への支援事業 当会の自殺未遂者・念慮者への支援事業については、各支援団体、行政機関等に広く認知されてきており、保健師、精神保健福祉士等と一緒に相談会や勉強会も実施している。また、他県の司法書士会から、当会の「ベッドサイド法律相談」事業について参考にしたいという声に応じて、講師派遣や資料提供も行っている。福岡県精神保健福祉士協会とは毎年合同研修会を開催しており、顔の見える関係性を築くことができている。</p> <p>【常設相談会】 通年 司法書士による「ベッドサイド法律相談」相談件数 13件</p> <p>【福岡市等との共催】 平成27年9月6日 自殺予防のためのこころと法律の相談会 平成28年2月28日 自殺予防のためのこころと法律の相談会</p> <p>【研修会】 ・福岡県精神保健福祉士協会との合同学習会(自死関連) ・福岡大学病院 自殺予防人材養成プログラム(司法書士受講) ・自死問題研修会 自殺未遂者等支援の基礎知識(司法書士会会員向け研修会) ・自死遺族支援関係者研修会(外部研修会参加) ・日本社会精神医学会(ベッドサイド法律相談についてポスター発表)</p>
	西日本新聞社 論説委員会	田代 芳樹	<p>記事を通して自殺対策などを取り上げていく。 うつ病患者に対する社会の理解を深めることや、患者家族を支援するための地域連携の重要性などを訴えてきた。</p> <p>【課題】 うつ病などの専門的情報をいかに発信していくか。</p>
民間	福岡いのちの電話	林 幹男	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談業務の実施(24時間365日) ・インターネットによるメール相談システムの実施 ・毎月10日の日のフリーダイヤル相談実施(日本いのちの電話連盟主催) ・他団体との共催による、「自殺防止公開講座」の実施 ・会報やウェブサイトによる情報発信 ・受信統計による相談内容の分析 ・自殺防止のための、支援内容の研鑽 ・相談員の資質向上のための継続研修実施 ・相談業務維持のための相談員募集と養成 ・全国いのちの電話連盟、連盟加入センターとの連携・協力 ・他機関・団体からの講師依頼の受諾・派遣 <p>【課題】 ・相談員の高齢化による減少傾向 ・相談員の減少による相談受付件数の減少 ・新規相談ボランティアの応募減少</p>
民間	リメンバー福岡 自死遺族の集い	小早川 慶次	<p>①自死遺族の集いの継続的な開催 1)計:6回開催。計124名の参加者(うち新規参加者44名)。H27. 9月で設立11年を迎え、参加者累計で1, 200名超。 ・5/24(日)第64回 参加者20名(新規7名) ・7/27(日)第65回 参加者25名(新規9名) ・9/27(日)第66回 参加者23名(新規7名) ・11/22(日)第67回 参加者18名(新規7名) ・1/24(日)第68回 参加者8名(新規5名) ・3/27(日)第69回 参加者30名(新規9名) *昨年度(H26)と比べて、+1名増(新規+7名増)</p> <p>②自死遺族支援関連の研修会、講演会の講師派遣 1)計:4回講師派遣。参加者:約110名。 ・11/13(金)福岡県自死遺族支援関係者研修会 ・12/19(土)北九州グリーンケアコンサート講演会 ・2/23(火)中央区高宮校区民生委員研修会 ・3/22(火)福岡県小竹町自殺対策研修会</p> <p>③自死遺族のメッセージ集の無料配布 1)上記①集いに参加した遺族へ配付(約40~50冊程度)。 2)当会ホームページを介して、全国、県内外の希望者(自死遺族)へ配付・郵送(月に約1~3名、約20冊) 3)上記②講師派遣依頼を受けた講演会、研修会等において、来場者へ配布(約100冊)</p> <p>④周辺地域における自死遺族会(わかちあいの会)立ち上げの支援(運営ノウハウ・スタッフ研修) 1)今年度は、要請なし(未実施)。</p> <p>⑤小さな子どもがいる遺族の集いへの参加ニーズへの対応 1)NPO子どもグリーンサポート福岡へ託児スタッフ派遣の協力を仰ぎ、アウトリーチによるこどものつどいを開催。</p> <p>【課題】 ①スタッフ・ファシリテーターの養成、増員1名(目標)。②次世代への会の運営引き継ぎ、ノウハウの伝授 ③法的・債務・医療などの問題を抱える遺族の相談依頼があった際、関係機関および専門家への確実なつなぎ・アプローチとフォロー。特に県外をまたぐ法的問題(過労自死・パワハラなど)。 ④経済的な家族の支えや職を失った求職希望の遺族への適切な相談支援先の確保。 ⑤向精神薬の多剤服用に関する適切な専門相談先の確保、減薬指導ができる専門機関の紹介。 【その他】引き続き、子どもグリーンサポート福岡主催の「こどものつどい」の告知・PRにご協力いただきたい。</p>
地域	福岡市民生委員・ 児童委員協議会	山崎 昌敏	<p>①高齢者の日頃の見守りの中で気に掛かる事が有れば、関係機関につなげて支援した。 ②心の病について各地区民児協で研修を行った。</p> <p>【課題】 民生委員児童委員の活動で自殺に関してまだまだ余り意識されていないのが現状と思われる。</p>

平成27年度福岡市自殺対策にかかる関係機関取り組み結果

(平成28年5月31日現在)

	団体・機関名	委員	取り組み結果・その他
労働	福岡労働局 労働基準部健康課	杉野 仁俊	<p>メンタル不調者の発生を未然に防止することを目的として、職場におけるメンタルヘルス対策を推進した。</p> <p>① メンタルヘルスセミナーの開催(福岡労働局) 過去の自主点検結果で、中小規模事業場で取組みの低調さがみられ、50人以上の規模の事業場でも取り組み方法が分からないとするものが一定数みられることなどから、ラインケア及びセルフケアを重点にメンタルヘルスセミナーを実施。 福岡県、北九州市、福岡市、独立行政法人労働者健康福祉機構(福岡産業保健総合支援センター)、公益社団法人福岡県労働基準協会連合会及び全国健康保険協会福岡支部との共催で、4地区(福岡、北九州、筑豊及び筑後)の事業者を対象に、平成27年12月施行のストレスチェック制度等について説明。</p> <p>② 個別指導、集団指導及び自主点検の実施(労働基準監督署) 業種を問わず、個別指導、集団指導、各種説明会等あらゆる機会を活用し、当局作成のリーフレット(自主点検票付)等の資料を配布してメンタルヘルス対策の重要性を周知。</p> <p>③ 外部資源の活用 メンタルヘルス対策の取組が進まない理由として、「専門スタッフがいない」「取組みがわからない」などとするものが多いため、福岡産業保健総合支援センターの利用勧奨、メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を周知。</p> <p>【課題】 福岡労働局で実施したメンタルヘルス自主点検結果(平成27年度442件)をみると、「こころの健康づくり計画の策定有」が31.8%、「メンタルヘルスカケアを積極的に推進する旨の表明有」が38.0%、「職場復帰プログラムの策定有」が40.1%と取組みが低調となっている。 このため、各種団体及び事業場に対し、メンタルヘルス対策についての重要性を認識させ、メンタルヘルス指針に基づくメンタルヘルスカケアの積極的取組みを計画的に推進していく必要がある。特に、50人以上の事業場については、ストレスチェック制度の実施を徹底する。</p> <p>【その他】 50人以上の事業場は、平成27年12月1日から改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が義務化されました(50人未満の事業場は、助成金制度があります)。 周知について御協力をお願いします。 (広報誌への掲載等)</p>
労働	福岡産業保健 総合支援センター	織田 進	<p>研修会(メンタルヘルス関連)平成27年5月～9月、14回、10月～平成28年3月、11回 体験で学ぶコミュニケーションとチームビルディング メンタル指針をめぐって 労災予防のためのメンタルヘルス対策等</p> <p>事業主セミナー福岡県および福岡労働局と共催ストレスチェック制度の導入依頼あり。(4回) その他事業者向けセミナー22回</p> <p>ストレスチェック制度を含めて、実施に向けて実践的研修会(13:00～18:00)、2回</p> <p>相談事業(メンタルヘルス関連)月～金8:30～17:15(休祭日を除く) 事業主、産業保健スタッフ、労働者等からの相談を受けている。</p> <p>平成27年度は新たに全国規模の相談窓口(ストレスチェック制度の導入)を開設 相談数2,039件 (すべての相談の合計、平成27年度は、項目別相談件数は未定)</p> <p>【課題】 研修会の参加者は、リピーターが多いため、当センターの業務を広く周知する。 ふくおか経済に業務案内を掲載し、テレビでも紹介された。 メンタルヘルス不調者の来所相談が増えているが、精神科、心療内科専門医の相談員が少ない。</p>
	福岡商工会議所	中芝 督人	<p>1. 当所職員による中小企業への巡回訪問や窓口相談を実施し、経営課題について相談・支援を実施した。</p> <p>2. 企業経営者や従業員向けにメンタルヘルスマネジメント検定を2回実施。働く人たちの心の不調の未然防止と活力ある職場づくりを目指して、メンタルヘルスカケアに関する知識や対処方法の習得を目的とし実施した。</p> <p>3. ストレスチェック制度に関して、所報で特集を組むとともに、「ストレスチェック導入事前セミナー」を実施し、事業所への周知、説明を行った。</p> <p>4. 事務局職員向けに産業医や電話による健康相談体制を充実させた。</p>
警察	福岡県警察本部 子ども・女性安全対策課	家永 英明	<p>1 自殺の実態解明 ～ 関係行政機関への自殺統計資料の提供 2 自殺未遂者の再度の自殺防止対策 ～ 関係機関と協力連携しての情報提供及び広報啓発活動の実施</p>

平成27年度福岡市自殺対策にかかる関係機関取り組み結果

(平成28年5月31日現在)

	団体・機関名	委員	取り組み結果・その他
行政	教育委員会指導部	中村 加代子	<p>○事務局対象の自殺予防研修実施(4月21日)</p> <p>○各学校における教職員の自殺予防研修の推進(リーフレット、プレゼンテーションの活用推進)</p> <p>○教職員向け研修会実施(講師:精神保健福祉センター)(小1校、中6校、全小学校養護教諭)</p> <p>○校内研修で自殺予防の研修を必修化(平成24年7月～)</p> <p>○児童生徒の自殺予防に関する教育の取り組み状況調査(文科省)</p> <p>○いじめ問題の取組及び児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会(文科省)出席</p> <p>【課題】</p> <p>○教職員向け研修会実施校数が少ない。</p>
行政	消防局警防部救急課	蓑原 博之	<p>平成27年中の救急出動件数72,796件のうち、自損行為で出動した件数は856件(全体の1.2%)であり、昨年より172件減少している(前年比マイナス17%)。</p> <p>①昨年に引き続き、本人または家族に対し相談窓口等の情報を提供(リーフレット配布)。</p> <p>②救急隊員への自殺や精神疾患に対する基礎知識及び対応等の教養。</p> <p>【課題】</p> <p>消防局と自殺予防情報センターとの連携のため情報提供をするためには、本人または家族から同意を得る必要がある。同意書には個人情報に記載する必要があり、現状では同意を得ることは困難であり、リーフレットの配布のみにとどまっている。</p> <p>【その他】</p> <p>精神疾患等を原因とする救急車の繰り返し利用者の対応については、各署の救急係長が区保健センター担当者と相談している。</p>
	こども未来局 こども総合相談センター	藤林 武史	<p>①希死念慮や自傷行為等を繰り返す子どもに対する電話相談及び面接相談等の実施 電話相談総件数:11,110件 うち、希死念慮や自傷行為に関する分:本人12件、保護者等11件 助言、他機関紹介、センター面談等を実施 自殺未遂の子ども本人に対しては、関係機関と連携しながら心理的サポートを行っている。</p> <p>②保護者が自殺未遂や既遂に至った場合の子どもへの心理的サポートの実施 対応件数:5件</p> <p>【課題】</p> <p>相談員の多様な専門性の確保・維持</p>